

整理番号:F09324A1

発送番号:396322

発送日:平成16年11月 2日

1

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2001-328340
起案日	平成16年10月26日
特許庁審査官	田良島 潔 7531 5D00
特許出願人代理人	志賀 正武(外 1名) 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

## 理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項1, 2, 6, 7

引用文献1, 2

## 備考

引用文献1には、記録媒体のラジアル方向及びタンゼンシャル方向に対応される方向に沿って配置され反時計方向又は時計方向に配列された第1乃至第4分割板を備え、二値化された第1及び第3信号と第2及び第4信号を各々合成して第1及び第2合成信号を生成して出力する第1及び第2合成部と、前記第1及び第2合成信号の間の位相を比較して第1位相差信号と第2位相差信号とを生成して出力する位相差検出器と、前記位相差検出器側から入力された第1及び第2位相差信号を減算して差動位相信号を出力するマトリックス回路部とを含む差動位相検出デバイス及びこれを採用したトラッキングエラー信号検出装置の発明が記載されている。

引用文献2には、同様の装置において、各検出信号を基準レベルと比較して2値化するスライサ部を用いた点、および2値化出力の論理出力を用いて位相差を検出する発明が記載されている。

引用文献1に記載された発明において、2値化手段に、引用文献2に記載された構成を用いることで本願請求項1にかかる発明の構成とすることは当業者が容

易になし得たことと認められる。

また、論理回路は、2出力の位相差を検出できれば何でも良いことは明らかであるから、引用文献2の排他的論理和に代えて論理和回路を用いることで本願請求項2にかかる発明の構成とすることは当業者が容易になし得たことと認められる。

請求項3～5, 8～10

引用文献1～4

備考

引用文献3には、波形整形回路の前段に交流カップラを設けることが、また、引用文献4には、スライサと合成部との間に位相シフト部を設ける発明が記載されている。

これらはいずれもDPD法に用いる回路に関する点で共通するものであるから、引用文献1に記載された発明にさらにこれらの構成を加えて本願請求項3, 4, 8, 9にかかる発明の構成とすることは当業者が容易になし得たことと認められる。

また、引用文献1に記載された発明に、引用文献4に記載の構成を加えて本願請求項5, 10に係る発明の構成とすることは当業者が容易になし得たことと認められる。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

#### 引用文献等一覧

- 1.特開平10-097725号公報
- 2.特開昭63-152031号公報
- 3.特開2000-251283号公報
- 4.特開平10-177727号公報

---

#### 先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野   IPC第7版 G11B7/09  
DB名
- ・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

整理番号:F09324A1 発送番号:396322 発送日:平成16年11月 2日 3/E

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第4部情報記録 田良島 潔

TEL. 03 (3581) 1101 内線3550

FAX. 03 (3501) 0715

整理番号:F09324A1 発送番号:396322 発送日:平成16年11月 2日 1

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2001-328340
起案日	平成16年10月26日
特許庁審査官	田良島 潔 7531 5D00
特許出願人代理人	志賀 正武(外 1名) 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

### 理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項1, 2, 6, 7

引用文献1, 2

備考

引用文献1には、記録媒体のラジアル方向及びタンゼンシャル方向に対応される方向に沿って配置され反時計方向又は時計方向に配列された第1乃至第4分割板を備え、二値化された第1及び第3信号と第2及び第4信号を各々合成して第1及び第2合成信号を生成して出力する第1及び第2合成部と、前記第1及び第2合成信号の間の位相を比較して第1位相差信号と第2位相差信号とを生成して出力する位相差検出器と、前記位相差検出器側から入力された第1及び第2位相差信号を減算して差動位相信号を出力するマトリックス回路部とを含む差動位相検出デバイス及びこれを採用したトラッキングエラー信号検出装置の発明が記載されている。

引用文献2には、同様の装置において、各検出信号を基準レベルと比較して2値化するスライサ部を用いた点、および2値化出力の論理出力を用いて位相差を検出する発明が記載されている。

引用文献1に記載された発明において、2値化手段に、引用文献2に記載された構成を用いることで本願請求項1にかかる発明の構成とすることは当業者が容

易になし得たことと認められる。

また、論理回路は、2出力の位相差を検出できれば何でも良いことは明らかであるから、引用文献2の排他的論理和に代えて論理和回路を用いることで本願請求項2にかかる発明の構成とすることは当業者が容易になし得たことと認められる。

請求項3～5, 8～10

引用文献1～4

備考

引用文献3には、波形整形回路の前段に交流カップラを設けることが、また、引用文献4には、スライサと合成部との間に位相シフト部を設ける発明が記載されている。

これらはいずれもDPD法に用いる回路に関する点で共通するものであるから、引用文献1に記載された発明にさらにこれらの構成を加えて本願請求項3, 4, 8, 9にかかる発明の構成とすることは当業者が容易になし得たことと認められる。

また、引用文献1に記載された発明に、引用文献4に記載の構成を加えて本願請求項5, 10に係る発明の構成とすることは当業者が容易になし得たことと認められる。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

#### 引用文献等一覧

1. 特開平10-097725号公報
2. 特開昭63-152031号公報
3. 特開2000-251283号公報
4. 特開平10-177727号公報

---

#### 先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野     I P C第7版   G 1 1 B 7 / 0 9  
                               D B 名
- ・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

整理番号:F09324A1 発送番号:396322 発送日:平成16年11月 2日 3/E

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第4部情報記録 田良島 潔

TEL. 03 (3581) 1101 内線3550

FAX. 03 (3501) 0715